

はじめに

1 総合計画の策定にあたって

策定の趣旨

上田市は、平成18年3月に新市としてスタートしたのち、市民とともに策定した「第一次上田市総合計画」、
「第二次上田市総合計画」のもと、新市の一体性の確立と持続的発展を目指し、人口減少・少子高齢化をはじめとする社会情勢の変化や新たな課題に対応したまちづくりに取り組んでまいりました。

その間には、気候変動の影響による豪雨災害や、世界規模での新型コロナウイルスの感染拡大、急速なデジタル技術の進展と普及などにより、これまで多くの人々が「当たり前」と捉えていた環境が急変する事態を経験しました。加えて、人々の価値観やライフスタイルは多様化し、人口減少・少子高齢化の影響により、各分野の人手不足や地域の担い手不足が顕在化するなど、社会は大きな転換点を迎えています。

このような中、「第二次上田市総合計画」が令和7年度をもって終了することを受け、これまでの取組や成果のうち引き継ぐべきは引き継ぎ、社会情勢の変化や新たな課題に柔軟に対応できるよう見直すべきは見直すとの考えのもと、新たなまちづくりの指針として、「第三次上田市総合計画」を策定しました。

時代の変化を受け止め、地域の特性を生かし、地域の実情に即した取組を着実に推進することで、市民一人ひとりが幸せを実感し、安全・安心でいつまでも住み続けたいと思える上田市の実現を目指します。

総合計画の位置付け

総合計画は、市の将来ビジョンを描き、その実現に向けたまちづくりの方向性、施策などを総合的に示すもので、「上田市自治基本条例」において、まちづくりの最も基本となる計画として位置付けられています。

市は総合計画に掲げられたビジョンや施策に沿って具体的な事業の策定や予算編成を行い、市民、地域、行政がそれぞれの役割と責任のもと、参加と協働*によるまちづくりを推進します。

また、前期まちづくり計画については、今後のまちづくりを進める上で最大の課題であり、前提となる、「人口減少・少子高齢化社会」への対応として、幅広い分野の取組を横断的に推進するための基本的な計画であることから、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「第3期上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を一体化した計画と位置付けます。

2 総合計画の構成・期間

構成

第三次上田市総合計画は、「まちづくりビジョン（基本構想）」、「まちづくり計画（基本計画）」、「実施計画」で構成しています。

○まちづくりビジョン

まちづくりビジョンは、市政運営のビジョンや理念、施策の方向性を示すもので、以下の項目を設定しています。

- 将来都市像 ▶ 市が目指す将来あるべき理想の都市像
- 基本理念 ▶ 将来都市像の実現に向けたまちづくりの基本的な考え方
- 施策大綱 ▶ 将来都市像の実現に向けた必要な施策の方向性

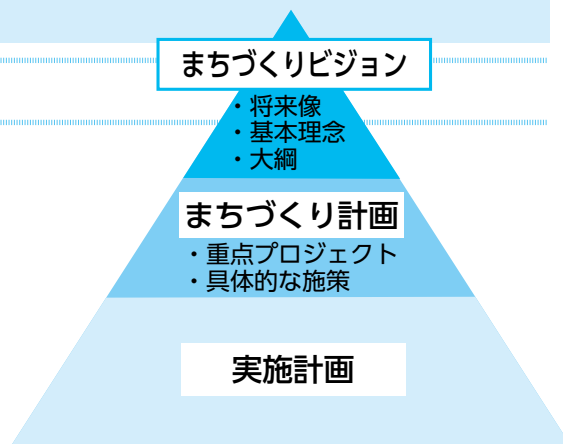
○まちづくり計画

まちづくり計画は、まちづくりビジョンで掲げた将来都市像の実現に向け、施策大綱の6つの基本目標に沿った具体的な施策で、【編】 - 【章】 - 【節】の組み立てで体系的にまとめています。

社会情勢などを踏まえ、特に意識して取り組むべき「重視する6つの視点」を設定し、総合的・効果的に施策を推進します。

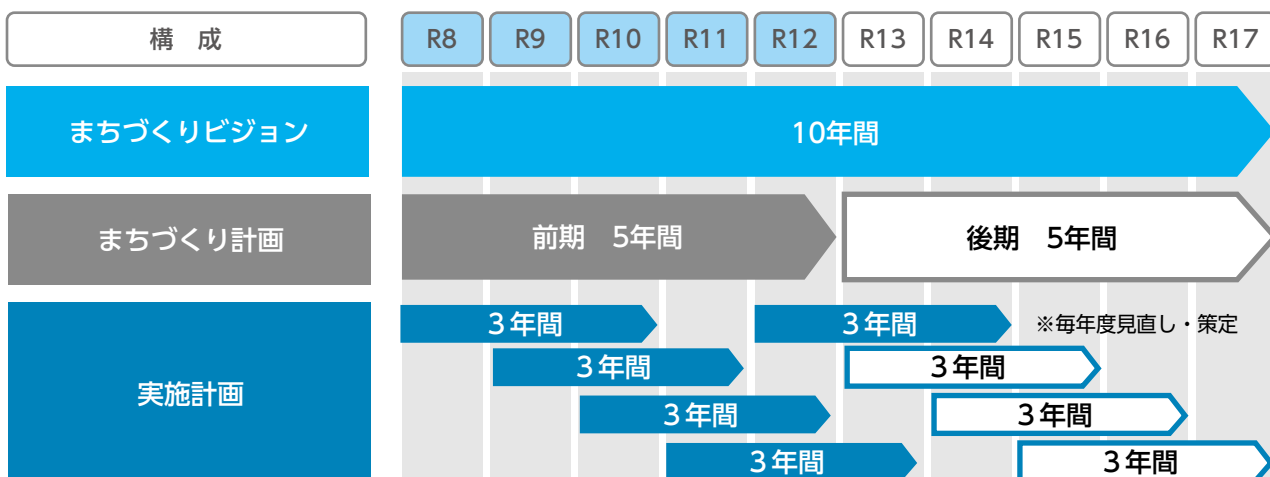
○実施計画

実施計画は、まちづくり計画の施策に沿って立案する具体的な事業内容です。



期間

- まちづくりビジョン ▶ 令和8年度から令和17年度までの10年間
- まちづくり計画 ▶ 前期 令和8年度から令和12年度までの5年間
後期 令和13年度から令和17年度までの5年間
- 実施計画 ▶ 3年計画で毎年度見直し



計画策定の背景

1 社会経済情勢

少子化、人口減少の急速な進行

総務省の人口推計によると、わが国の総人口は1億2,345万2千人（令和5年10月1日現在）であり、平成20年をピークに減少に転じ、人口減少時代を迎えています。人口構造も大きく変容し、14歳以下の人口割合は11.4%と過去最低、15歳から64歳までの人口割合は59.5%と減少基調にある中、65歳以上の人口割合は29.1%と過去最高となるなど、多くの市町村が人口減少と高齢化に直面しています。また、自然増減（出生児数－死亡者数）では、出生児数は、第2次ベビーブーム期（昭和46年～昭和49年）以降は減少傾向が続いている一方、死亡者数は増加しており、出生児数が死亡者数を下回る自然減少の幅が拡大しており、17年連続の自然減少となっています。

令和5年4月公表の国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、20年後の令和27年には総人口が現在より1,700万人以上減少し、特に生産年齢人口（15歳～64歳）の減少幅が増大する一方、65歳以上の高齢者人口は3,945万人となり、高齢化率は36.3%にまで達すると予想されています（出生中位（死亡中位）推計）。

少子高齢化の進行は、働き手の減少による労働力不足、医療・介護費の増大など深刻な社会問題を引き起こすとともに、市場規模の縮小、経済成長率の低下といった経済的な影響にも波及し、国民生活に甚大な影響を及ぼします。

特に、地方においては都市部への人口流出などにより人口減少が深刻になっており、地域コミュニティの担い手不足、地域経済規模の縮小に加え、公共交通の空白化、医療機関の閉鎖など生活インフラの維持が困難になるなど課題が表面化し始めています。この状況が継続すれば、地域経済の縮小がさらに人口減少を加速させるという負の連鎖に陥ってしまうことも考えられます。

このような状況下において、人口減少に歯止めをかけ、持続可能な社会を実現するためには誰もが自分らしく働くことができる雇用環境の整備や安心して結婚・出産・子育てができる社会環境の構築に向けた取組が求められています。

一方で、現代の多様な価値観やライフスタイルを踏まえると、人口減少のスピードを抑制することはできても、人口が減少していくこと自体は避けられないものであり、人口の減少に適應できるまちづくりを進めなければなりません。あらゆる分野で行財政改革に努め、既存のルールや仕組みに捉われず、将来を見据えた選択と集中、規模や手法の最適化に取り組むことが求められます。将来に負担を先送りすることのないよう、産官学金労言（産業、行政、教育、金融、労働、メディア）の連携を深め、市民一人ひとりが幸せを感じられる、若い世代が将来に展望を持てる、持続可能なまちづくりを進めることが大切です。

自然災害の激甚化、頻発化

近年、「令和元年東日本台風」や2021年の「九州北部豪雨」、2024年の「能登半島地震」など、地震や局地的な集中豪雨、土砂、浸水被害などの自然災害が激甚化・頻発化しており、市民の防災・減災意識はこれまで以上に高まっています。

被害を最小限に抑制し、かけがえのない生命や財産を守るためにも、市民、事業者および行政が災害リスクに関する知識や心構えを共有し、地域で一体となって防災・減災体制を構築することで、災害に強いまちづくりを進めていく必要があります。頻発かつ激甚化する自然災害に立ち向うためには、災害により致命的な被害を負わない「強さ」と、災害発生後の被害から速やかに回復する「しなやかさ」を備えた強靱な国づくり・地域づくりが求められています。

国際環境の不安定化

現在、世界は複雑かつ不安定な国際環境に直面しています。ロシアのウクライナ侵攻、激化するパレスチナ問題といった地政学的リスクは貿易の停滞やサプライチェーンの混乱を引き起こし、経済のグローバル化による相互依存の深化は、一国の経済危機が世界経済全体に波及するなど深刻な影響を与えます。

その影響は日本の地域社会にも及び、国際的なサプライチェーンの混乱は資材の供給やエネルギーの供給不足、価格高騰という形で地域の産業に打撃を与え、住民の生活基盤も揺るがす事態となっています。国際環境の不安定化は、もはや遠い国の出来事ではなく、私たちの生活に直結する問題となっており、国際間の連携強化や一人ひとりが平和について考え、行動することの重要性はもちろん、食料やエネルギーの自給率を高めるなど自立可能な地域づくりを進める必要があります。

価値観やライフスタイルの多様化

現代社会では、グローバル化やデジタル化の進展、そして新型コロナウイルス感染症の世界的流行を経て、かつてないほど価値観やライフスタイルの多様化が進んでいます。結婚や働き方に対する考え方も、選択肢の幅が広がり多様な生き方が模索される時代となっています。近年では、経済的な豊かさだけでなく、心身ともに健康で、生活に満足感を感じている状態である「ウェルビーイング」に注目が集まっています。このような状況を踏まえ、多様な価値観やライフスタイルを互いに尊重し合いながら、地域全体の「ウェルビーイング」を高めることができるまちづくりが求められています。

こうした中、世界経済フォーラムが公表するジェンダー・ギャップ指数*（2024年）によると、日本は世界146か国中118位にとどまっており、特に政治や経済分野における女性の参画が低位となっています。国は「女性版骨太の方針2024」を閣議決定し、女性活躍の一層の推進や経済的な自立等に向けた方針を示しました。誰もが住み続けたいと思える地域の実現に向け、ジェンダーギャップの解消が重要な観点となっています。

脱炭素等、持続可能な社会への移行

地球温暖化による気候変動は、遠い将来の話ではなく私たちの生活に深刻な影響をもたらす現実となっています。海面上昇、異常気象、生物多様性の損失など、その影響は多岐にわたります。未来の世代へ豊かな地球を残すためにも、化石燃料の使用を大幅に削減し、再生可能エネルギーへの転換を加速させた脱炭素社会実現への取組が急務です。こうした状況を踏まえ、上田市では令和3年2月19日、「上田市気候非常事態宣言～光・緑・人の力で目指す2050ゼロカーボンシティうえだ～」を表明し、2050年ゼロカーボンシティの実現を目指しています。

ゼロカーボンシティの実現にあたっては経済成長と環境保全、社会の公平性を両立させ、将来世代のニーズを満たした持続可能な社会への移行を図っていくことも重要です。

デジタル技術の急速な発展

昨今デジタル技術は目覚ましい進化を遂げ、社会に大きな変革をもたらしつつあります。情報通信技術の発展とスマートフォンの普及などを背景に、先進国だけでなく、インドやASEAN諸国といった新興国においても、先端技術を活用した利便性の高い新たなサービスが普及してきています。

わが国では、こうした先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな社会である「Society (ソサエティ) 5.0*」の実現を目指しています。

ロボット、自動運転、AI、IoT*(モノのインターネット)などを通して行政、企業、個人を問わず社会のDX(デジタルトランスフォーメーション)化が進むことで、人口減少・少子高齢化によって生じている様々な社会課題の解決や質の高い経済社会の構築が図られ、豊かで暮らしやすい魅力的な地方の実現が期待されます。

一方、デジタル技術の急速な進歩に伴い利便性の向上だけでなく、プライバシーの保護やセキュリティリスク、デジタルデバイド(情報格差)といった新たな問題が生じており、適切な対策を講じていくことも求められています。

2 市民意見の聴取結果

市民アンケートより

○ アンケートの概要

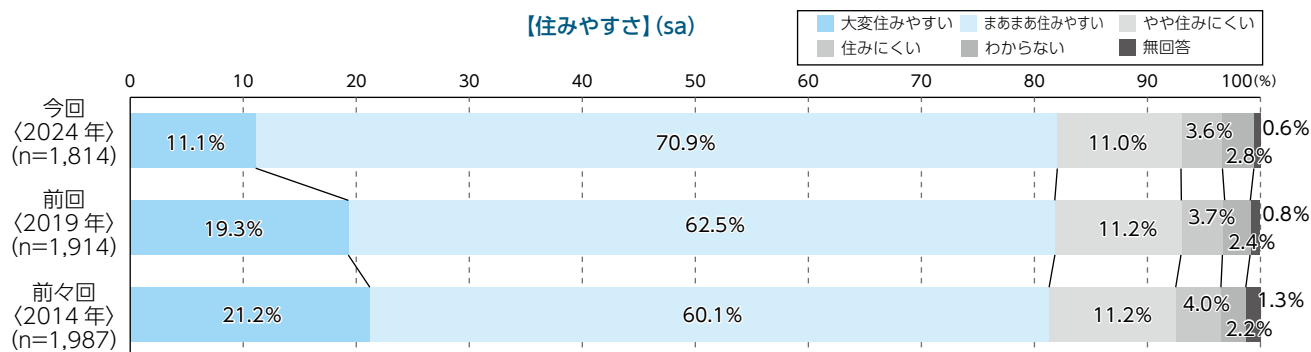
総合計画を策定していく上で、上田市の住みやすさや魅力、市の施策に対する評価などについて意見を把握するため、市民アンケート調査を実施しました。

調査対象	市内に居住する18歳以上の住民5,000人を対象に無作為抽出(外国人も含む)
調査期間	令和6(2024)年5月13日～7月3日着分まで
調査方法	配布方法：郵送による配布 回収方法：郵送またはWEBによる回答
回収状況	回答者数 1,814人(うちWEB回答303人) 回収率 36.3%

sa：1つだけ回答を求めたもの
ma：複数の回答を求めたもの
n：アンケートの回答数
(注)「前々回」は平成26年8～9月、「前回」は令和元年7月に実施したものです。

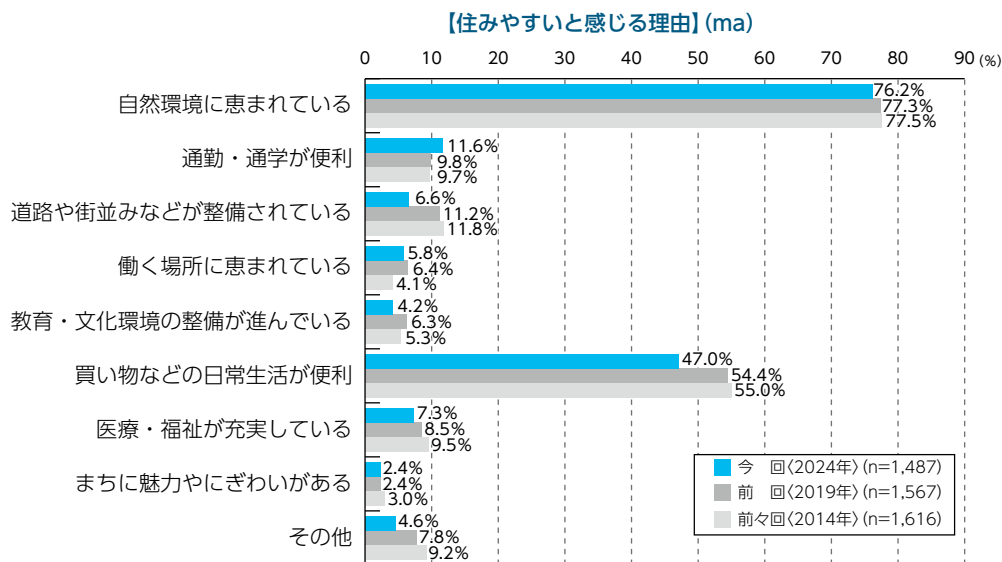
○ 住みやすさについて

8割を超える市民が「大変住みやすい」「まあまあ住みやすい」と回答しており、「住みにくい」「やや住みにくい」を合わせた回答割合を大きく上回っています。



○ 「住みやすさの理由」について

住みやすいと感じる理由では、「自然環境に恵まれている」の回答割合が最も高くなっています。次いで、約5割の市民が「買い物などの日常生活が便利」を挙げています。

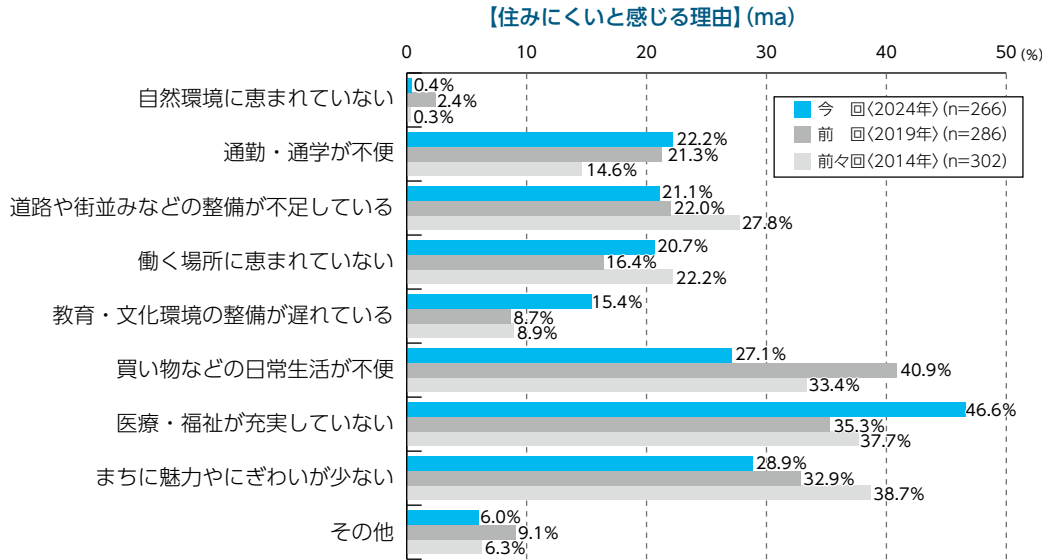


(注)「大変住みやすい」、「まあまあ住みやすい」と回答した方を対象に集計

○ 「住みにくさの理由」について

住みにくいと感じる理由をみると、「医療・福祉が充実していない」の回答割合が最も高く、続いて「まちに魅力やにぎわいが少ない」、「買い物などの日常生活が不便」の回答割合が高くなっています。

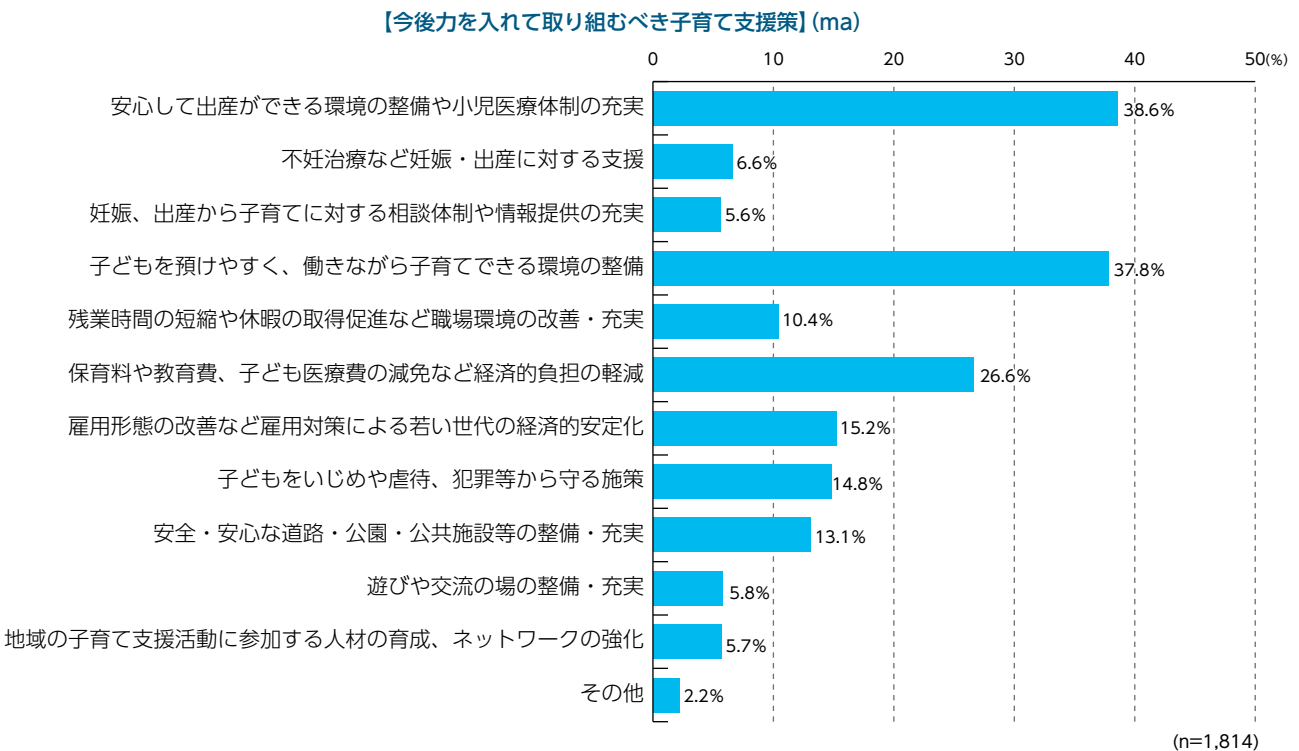
前回調査と比較すると、「買い物などの日常生活が不便」などの回答割合は減少した一方で、「医療・福祉が充実していない」の回答割合が大きく増加しました。



(注) 「やや住みにくい」、「住みにくい」と回答した方を対象に集計

○ 子育て支援について

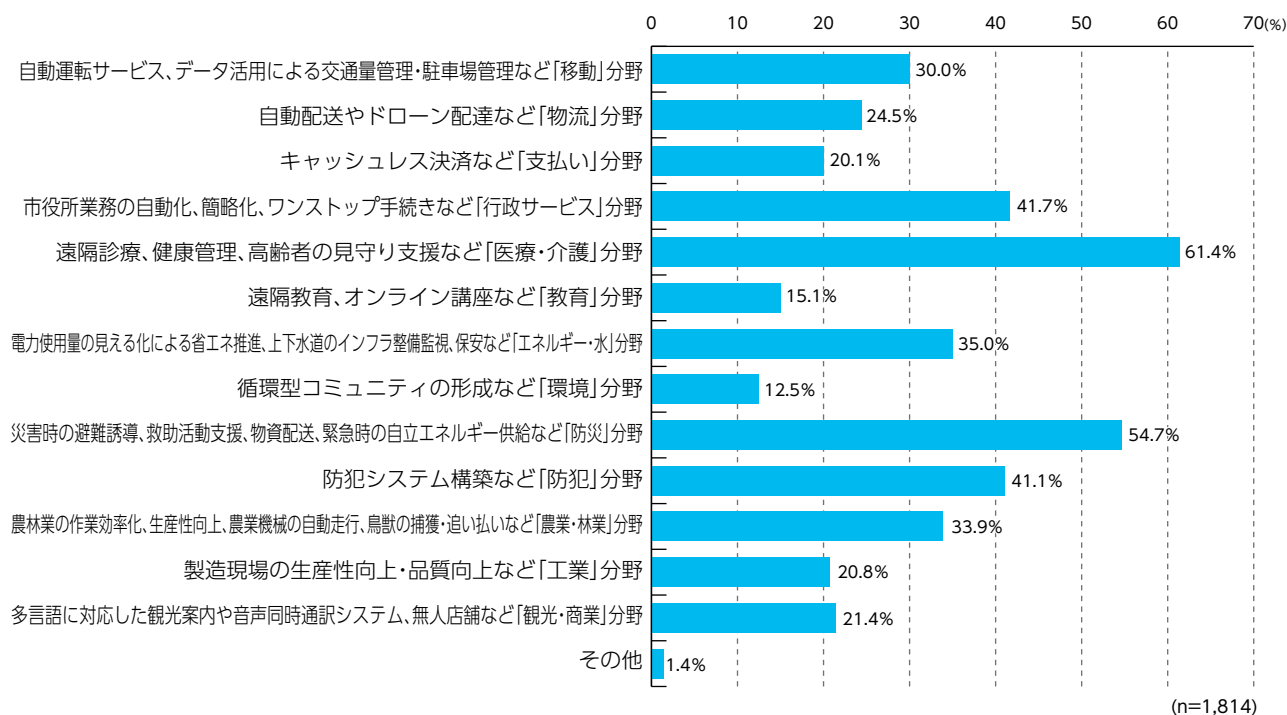
今後力を入れて取り組む必要がある子育て支援策については、「安心して出産ができる環境の整備や小児医療体制の充実」、「子どもを預けやすく、働きながら子育てできる環境の整備」が高く、次いで「保育料や教育費、子ども医療費の減免など経済的負担の軽減」が高くなっています。



○ 先端技術などの活用について

今後どの分野に先端技術などを活用すれば住民サービスの向上や産業振興につながると思うかについては、「遠隔診療、健康管理、高齢者の見守りなど『医療・介護』分野」が最も高く、次いで「災害時の避難誘導、救助活動支援、物資配送、緊急時の自立エネルギー供給など『防災』分野」が高くなっています。

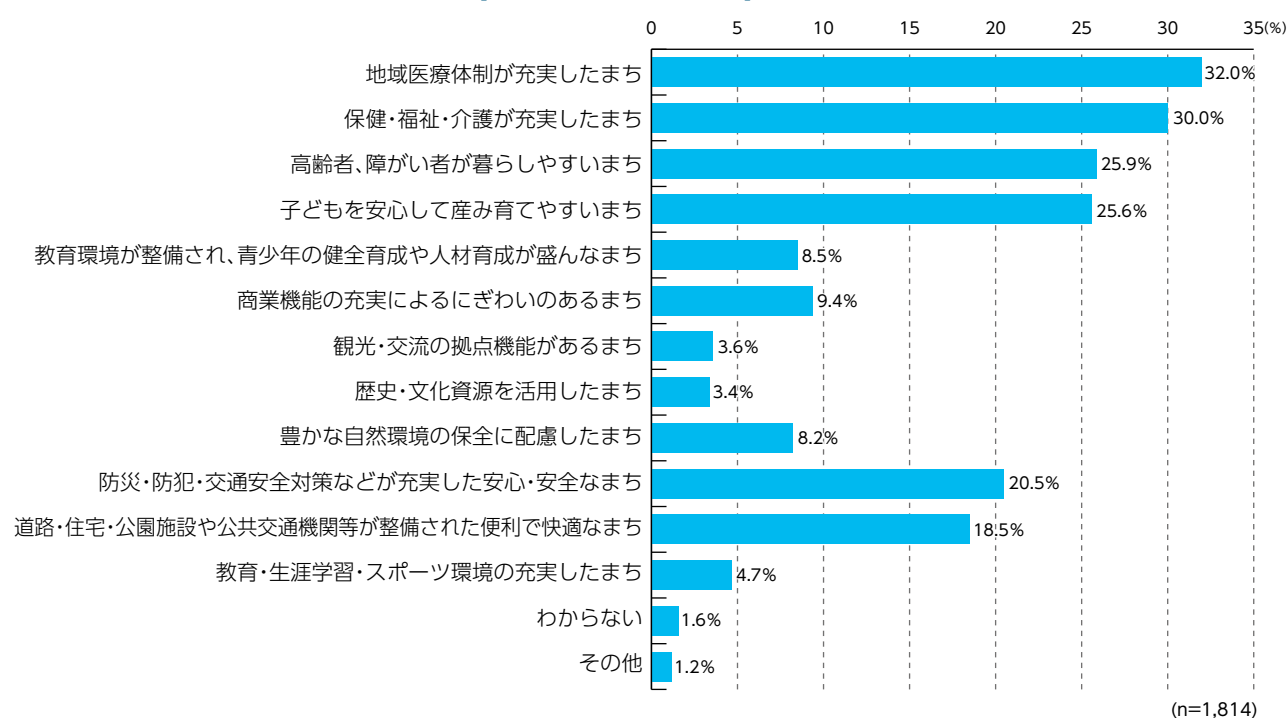
【先端技術を活用することにより、住民サービスの向上や産業振興につながると思われる分野】(ma)



○ 「まちづくりの姿」について

市民が望むまちづくりの姿として、「地域医療体制が充実したまち」が最も高く、次いで「保険・福祉・介護が充実したまち」、「高齢者、障がい者が暮らしやすいまち」、「子どもを安心して産み育てやすいまち」が高くなっています。

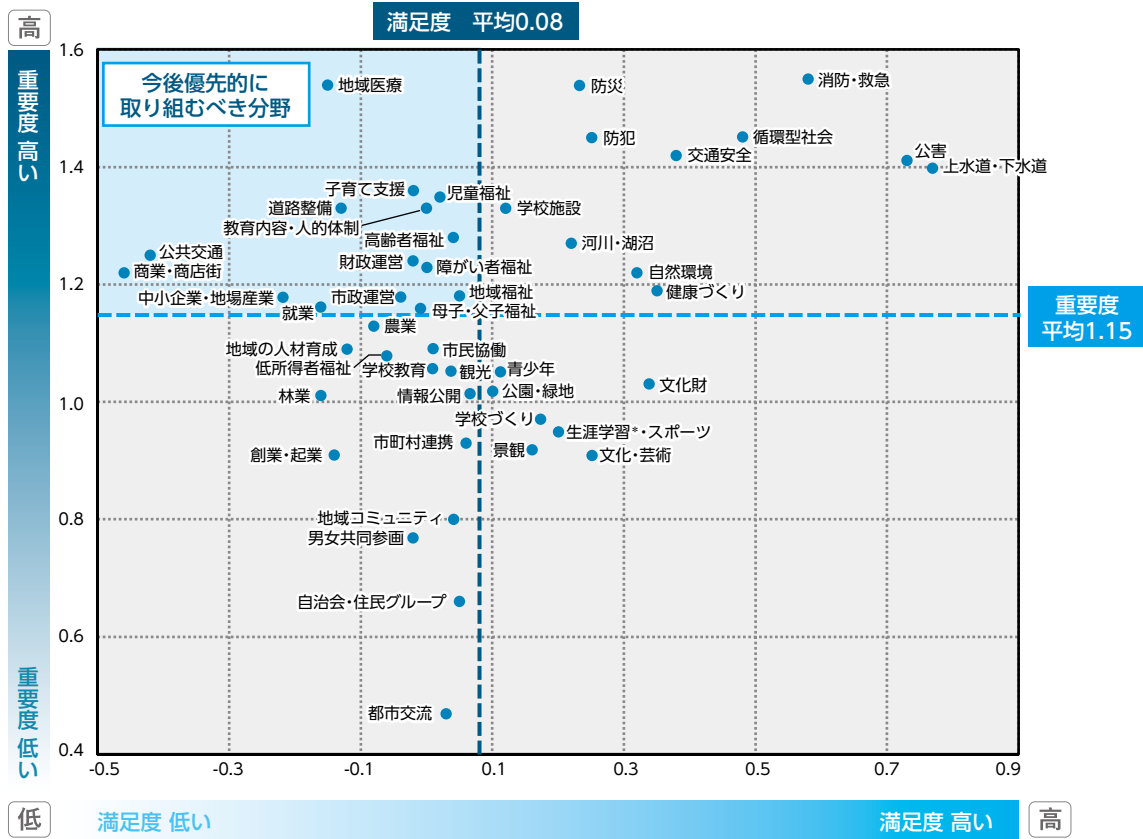
【市民が望むまちづくりの姿】(ma)



○ 優先的に取り組むべき施策の分析

アンケートで尋ねた47施策について、満足度（横軸）と重要度（縦軸）をみると、以下のグラフのとおり評価されます。

【施策の満足度・重要度のポートフォリオ分析】



「重要度が高い」にも関わらず「満足度が低い」網かけのタイプに該当する15施策は、今後優先的に取り組むべき施策といえます。

今後、医療・福祉の体制や生活交通の確保・充実など、安全・安心な生活を送るために必要な施策や、子育て支援や教育内容の充実など子どもを育てやすく質の高い教育を提供できる環境の整備、まちの魅力やにぎわいの創出などが、今後優先的に取り組むべき課題と考えられます。

今後優先的に取り組むべき施策分野	
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域医療体制の充実 ● 子育て支援の充実 ● 児童福祉の推進 ● 身近な生活道路や主要幹線道路の整備 ● 教育内容の充実・人的体制の向上 ● 高齢者福祉の推進 ● 鉄道やバスなどの公共交通機関の利便性の向上 ● 財源確保や適正な支出による健全な財政運営の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ● 障がい者福祉の推進 ● 商業・商店街の活性化 ● 行財政改革による効率的・効果的な市政運営 ● 中小企業への支援や地場産業の育成、支援 ● 地域福祉の推進（市民団体との連携、福祉団体への支援など） ● 就業機会の提供 ● 母子・父子福祉の推進

各種WEBアンケートおよび公共施設における市民意見聴取結果

○ 実施概要

■ 各種WEBアンケート等

小学生(高学年)アンケート

調査対象	市内小学生(4年生、5年生、6年生) 約3,800名
調査期間	令和6年5月14日～6月10日
回答数	2,094件

中学生アンケート

調査対象	市内中学生(依田窪南部中(長和町在住生徒)を含む) 約4,000名
調査期間	令和6年5月14日～6月10日
回答数	2,256件

高校生アンケート

調査対象	市内高校生(市内高校への通学者含む) 約5,000名
調査期間	令和6年5月15日～6月10日
回答数	509件

大学生・専門学校生等アンケート

調査対象	市内大学生・専門学校生
調査期間	令和6年5月30日～6月30日
回答数	100件

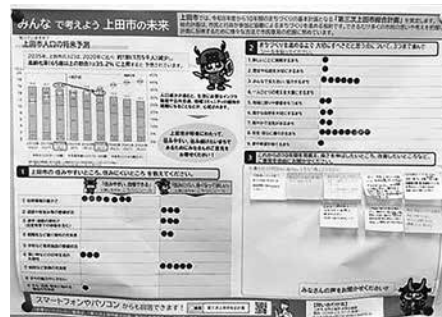
転入者向けアンケート

調査対象	市外から市内に転入(移住)されてきた 上田市民
調査期間	令和6年5月30日～6月30日
回答数	189件

■ 上田市の未来に向けた市民意見収集(公共施設等での意見収集・WEBアンケート)

上田市の未来に向けた市民意見の調査として、①公共施設等に今後のまちづくりに関して尋ねる模造紙を掲示し、シールや付箋の貼付による意見収集を行いました。また、同様の質問について、②WEBアンケート形式でも市民意見を収集しました。

調査対象	①市内公共施設(市役所本庁舎や地域自治センター、公民館等)全15施設 ②WEBアンケート
調査期間	令和6年5月30日～6月30日
回答数	①1,900を超える意思表示(シール・付箋の貼付)有り ②664件



市内公共施設における意見募集の様子

○ 住みやすいと感じるところ

いずれのアンケートにおいても、「自然環境に恵まれている」が最も多く、次いで「買い物などの日常生活が便利」が続く結果となりました。他に比べ、「中学生」「高校生」「専門学校・大学生」では、「道路や街並みなどが整備されている」が多くなっています。また「中学生」は、他に比べ「まちに魅力やにぎわいがある」が多くなっています。

【住みやすいと感じるところ】(ma)

	市民 アンケート (n=1814)	中学生 アンケート (n=2256)	高校生 アンケート (n=509)	専門学校・大学生 アンケート (n=100)	転入者 アンケート (n=189)	全体 (n=4868)
自然環境に恵まれている	73.8%	76.7%	57.4%	60.0%	72.5%	73.1%
道路や街並みなどが整備されている	6.2%	16.9%	19.3%	23.0%	6.3%	12.9%
通学・通勤が便利	10.5%	12.1%	21.0%	12.0%	9.5%	12.3%
就職先など働く場所に恵まれている	5.2%	0.7%	2.2%	5.0%	0.5%	2.6%
学校など教育施設の整備が進んでいる	3.8%	8.0%	5.9%	12.0%	0.5%	6.0%
買い物などの日常生活が便利	42.4%	28.0%	27.7%	33.0%	45.0%	34.1%
病院など医療が充実している	6.6%	6.4%	5.9%	2.0%	3.2%	6.2%
まちに魅力やにぎわいがある	2.3%	18.4%	13.0%	13.0%	7.4%	11.3%
その他	5.5%	4.8%	4.1%	4.0%	14.8%	5.4%

(注1)比較のため、市民アンケートの結果も表示している

(注2)市民アンケートでは、以下のように訊いた /通学・通勤が便利→通勤・通学が便利/就職先など働く場所に恵まれている→働く場所に恵まれている/学校など教育施設の整備が進んでいる→教育・文化環境の整備が進んでいる/病院など医療が充実している→医療・福祉が充実している

○ 住みにくいと感じる場所

「転入者」では、市民アンケート結果と同様、「病院など医療が充実していない」が最も多くなっています。「道路や街並みなどの整備が不足している」は、「専門学校・大学生」「転入者」で他と比べ多くなっています。また「通学・通勤が不便」は、「中学生」「高校生」「専門学校・大学生」で他と比べ多くなっています。

【住みにくいと感じる場所】(ma)

	市民 アンケート (n=1814)	中学生 アンケート (n=2256)	高校生 アンケート (n=509)	専門学校・大学生 アンケート (n=100)	転入者 アンケート (n=189)	全体 (n=4868)
自然環境に恵まれていない	0.7%	1.3%	4.3%	2.0%	1.6%	1.4%
道路や街並みなどの整備が不足している	24.7%	25.8%	21.8%	34.0%	36.0%	25.5%
通学・通勤が不便	16.2%	25.5%	35.2%	38.0%	17.5%	23.0%
就職先など働く場所に恵まれていない	14.6%	11.8%	8.8%	8.0%	20.1%	12.8%
学校など教育施設の整備が遅れている	12.7%	13.6%	29.1%	11.0%	11.6%	14.7%
買い物などの日常生活が不便	13.9%	19.3%	13.8%	26.0%	8.5%	16.4%
病院など医療が充実していない	38.3%	7.3%	3.9%	8.0%	40.2%	19.8%
まちに魅力やにぎわいが少ない	37.0%	24.6%	20.8%	16.0%	21.2%	28.5%
その他	4.5%	7.9%	5.3%	9.0%	11.6%	6.5%

(注1)比較のため、市民アンケートの結果も表示している

(注2)市民アンケートでは、以下のように訊いた /通学・通勤が不便→通勤・通学が不便/就職先など働く場所に恵まれていない→働く場所に恵まれていない/学校など教育施設の整備が遅れている→教育・文化環境の整備が遅れている/病院など医療が充実していない→医療・福祉が充実していない

○ 「まちづくりの姿」について

「小学生」では「防災・防犯・交通安全対策などが充実した安心・安全なまち」、「中学生」では「商業機能の充実によるにぎわいのあるまち」、「高校生」では「子どもを安心して産み育てやすいまち」、「専門学校・大学生」では「道路・住宅・公園施設や公共交通機関等が整備された便利で快適なまち」、転入者では「子どもを安心して産み育てやすいまち」や「道路・住宅・公園施設や公共交通機関等が整備された便利で快適なまち」が多くなっています。

【望むまちづくりの姿】(ma)

	市民 アンケート (n=1814)	小学生 アンケート (n=2094)	中学生 アンケート (n=2256)	高校生 アンケート (n=509)	専門学校・大学生 アンケート (n=100)	転入者 アンケート (n=189)	全体 (n=6962)
地域医療体制が充実したまち	32.0%	16.9%	12.3%	7.7%	9.0%	28.6%	18.9%
保健・福祉・介護が充実したまち	30.0%	25.9%	18.3%	11.0%	8.0%	10.1%	22.7%
高齢者、障がい者が暮らしやすいまち	25.9%	17.1%	11.3%	8.3%	2.0%	6.9%	16.4%
子どもを安心して産み育てやすいまち	25.6%	13.8%	8.6%	33.4%	24.0%	41.8%	17.5%
教育環境が整備され、青少年の健全育成や人材育成が盛んなまち	8.5%	10.6%	13.8%	13.9%	7.0%	14.8%	11.4%
商業機能の充実によるにぎわいのあるまち	9.4%	17.9%	29.3%	18.7%	27.0%	16.9%	19.5%
観光・交流の拠点機能があるまち	3.6%	7.0%	12.9%	14.9%	15.0%	6.3%	8.7%
歴史・文化資源を活用したまち	3.4%	8.8%	6.4%	7.3%	16.0%	9.5%	6.6%
豊かな自然環境の保全に配慮したまち	8.2%	20.6%	20.6%	11.0%	14.0%	13.8%	16.4%
防災・防犯・交通安全対策などが充実した安心・安全なまち	20.5%	30.3%	19.8%	8.4%	11.0%	4.8%	21.8%
道路・住宅・公園施設や公共交通機関等が整備された便利で快適なまち	18.5%	10.7%	17.0%	23.4%	39.0%	32.3%	16.7%
教育・生涯学習・スポーツ環境の充実したまち	4.7%	9.7%	14.0%	14.1%	9.0%	6.3%	10.0%
わからない	1.6%	2.6%	3.3%	5.5%	4.0%	1.1%	2.8%
その他	1.2%	2.9%	2.7%	1.2%	2.0%	3.7%	2.2%

(注1)比較のため、市民アンケートの結果も表示している

(注2)小学生、中学生アンケートでは、平易な表現を用いた選択肢にて訊いた

○ 目指すべきまちづくりの方向性(まちづくりを進めていく上で大切にしていけること)

いずれのアンケートも、「安全・安心に暮らせる」が最も多い結果となっています。「小学生」「中学生」では、「みんなで支え合い、協力する」「豊かな自然を大切にする」の回答も多くなっています。「中学生」「専門学校・大学生」「転入者」では、「新しいことに挑戦する」が2番目に多い結果となっています。

【目指すべきまちづくりの方向性】(ma)

	小学生 アンケート (n=2094)	中学生 アンケート (n=2256)	高校生 アンケート (n=509)	専門学校・大学生 アンケート (n=100)	転入者 アンケート (n=189)	上田市の未来 に向けた 市民意見収集 (WEB形式) (n=664)	全体 (n=5812)
新しいことに挑戦する	33.1%	41.5%	33.6%	38.0%	45.5%	27.0%	36.2%
歴史や伝統を大切にする	27.2%	22.2%	18.9%	30.0%	16.4%	31.5%	24.7%
みんなで支え合い、協力する	49.0%	37.1%	27.9%	25.0%	15.9%	28.0%	38.6%
一人ひとりの考えを大事にする	23.8%	22.2%	17.5%	15.0%	9.0%	11.0%	20.5%
地域に誇りや愛着をもつ	9.2%	10.8%	19.3%	24.0%	21.7%	25.6%	13.2%
豊かな自然を大切にする	42.5%	39.7%	26.7%	27.0%	28.0%	30.7%	37.9%
賑やかで活気がある	13.9%	25.8%	28.5%	30.0%	30.2%	30.9%	22.5%
安全・安心に暮らせる	53.1%	41.7%	44.0%	47.0%	52.4%	60.7%	48.6%
夢や希望が持てる	28.5%	23.9%	25.5%	21.0%	37.0%	38.1%	27.7%

3 現状・課題とまちづくりの展望

社会経済情勢や市民の視点、上田市の現状を踏まえ、上田市のまちづくりの展望を以下のように考えます。

上田市の強みや改善すべき点

【卓越性】

- 豊かで美しい自然環境
- 晴天率が高く、積雪も適度で住みやすい気候風土
- 自然災害の少なさ
- 多種多様な農産物の生産適地
- 発酵食文化(味噌、日本酒、ワイン等)の継承
- 首都圏からの交通利便性(新幹線・高速道路)
- 買物など日常生活の利便性
- 豊富な歴史的文化遺産
- 高原・温泉などの観光資源
- ものづくり産業の集積
- 大学等高等教育機関の集積
- 外国人居住者の多さ

【課題】

- 医師、看護師等医療従事者の不足
- 運転免許証非所持者の移動手段
- 若年層の転出超過
- 農業従事者の高齢化
- 中小企業経営者の高齢化
- 公共インフラの老朽化
- 空き家、空き店舗の増加

【市民が望むまちづくり】

- 保健、福祉の充実
- 防災、防犯の充実
- まちの魅力やにぎわいの創出
- 病院など医療の充実
- 出産、子育て環境の充実
- 公園施設や公共交通機関の充実

上田市のトピックス

- 日本遺産認定(2020年～)
- 手話言語・情報コミュニケーション条例(2020年～)
- 気候非常事態宣言(2021年～)
- 人生100年時代をより良く生きる健康づくり条例(2022年～)
- SDGs未来都市選定(2022年～)
- こどもまんなか応援サポーター宣言(2023年～)
- 脱炭素先行地域選定(2023年～)
- スポーツ都市宣言(2024年～)
- 上田城跡整備(2025年～)
- 長野大学理工系学部新設(2026年)
- 信州やまなみ国民スポーツ大会開催(2028年)

強みや上田らしさを生かし、まちの魅力を伸ばすとともに、市内外へ積極的に情報を発信します

- 気候風土の良さや買い物の利便性などの暮らしやすさ、歴史・文化、豊富な観光資源など、上田市ならではの強みを生かしてまちの魅力をさらに高めるとともに、魅力を市民・市外問わず積極的に発信していきます。

課題や社会情勢に対応し、誰もが幸せを感じ暮らし続けたいと思えるまちを目指します

- 急速に進行する少子化・人口減少や、地域医療や公共交通など地域の多様な課題に立ち向かい、誰もがイキイキと幸せを感じ「暮らし続けたい」「住んでみたい」と思える安全・安心なまちづくりを目指します。

社会情勢の変化を、まちの新たな魅力や価値の創出につなげます

- 急速に進展するデジタル化や、脱炭素など持続可能な社会への移行といった社会情勢の変化を、まちの新たな魅力や価値の創出につなげていきます。

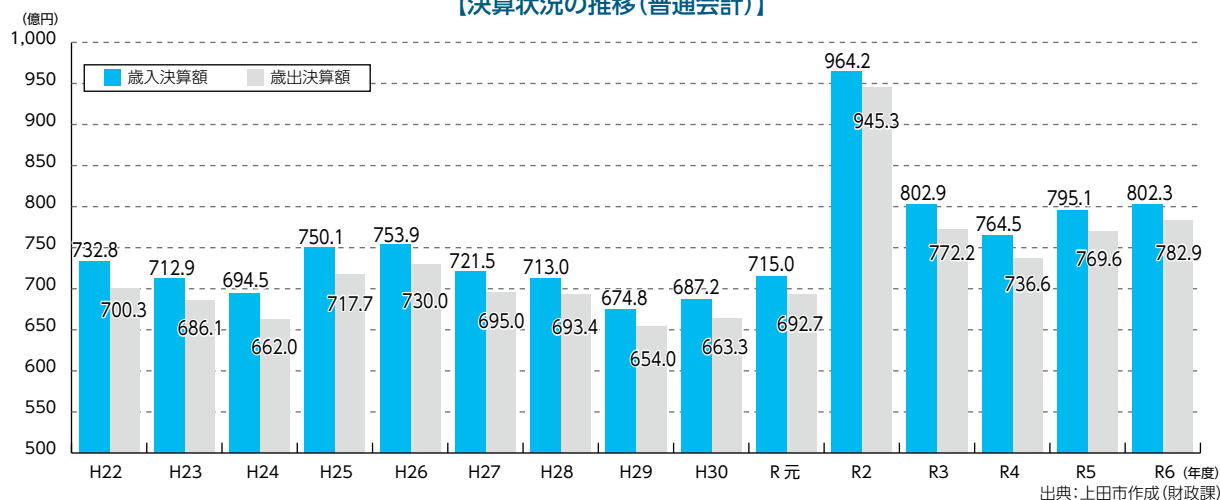
4

上田市の財政状況

(1) 決算状況の推移(普通会計)

決算額は、各年度における大型建設事業等の進捗状況により変動します。令和2年度は、市庁舎の改修改築事業や特別定額給付金給付事業を実施したことにより、過去最大となりました。さらに、令和2年度以降については、感染症対策事業や物価高騰対策事業の実施に加え、社会保障関係経費及び人件費の増加等により、歳出規模は拡大傾向にあります。

【決算状況の推移(普通会計)】



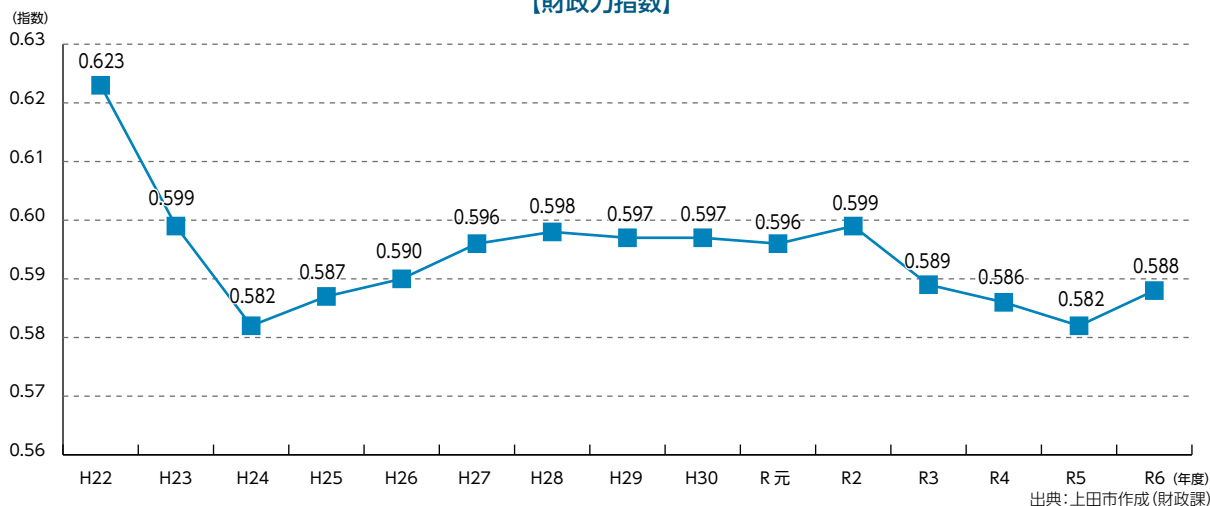
(2) 主な財政指標の推移

① 財政力指数

財政基盤の強さを表す指標で、標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを示したものです。国の財政状況や景気の動向等にも左右される指標ですが、平成23年度以降は0.59前後で推移しています。

※「財政力指数」：地方交付税の算定に使われる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除した数値であり、この数値が大きいほど財政力が強いことを表します。
なお、この数値が「1」を超える場合には普通交付税が交付されないこと(不交付団体)になります。

【財政力指数】

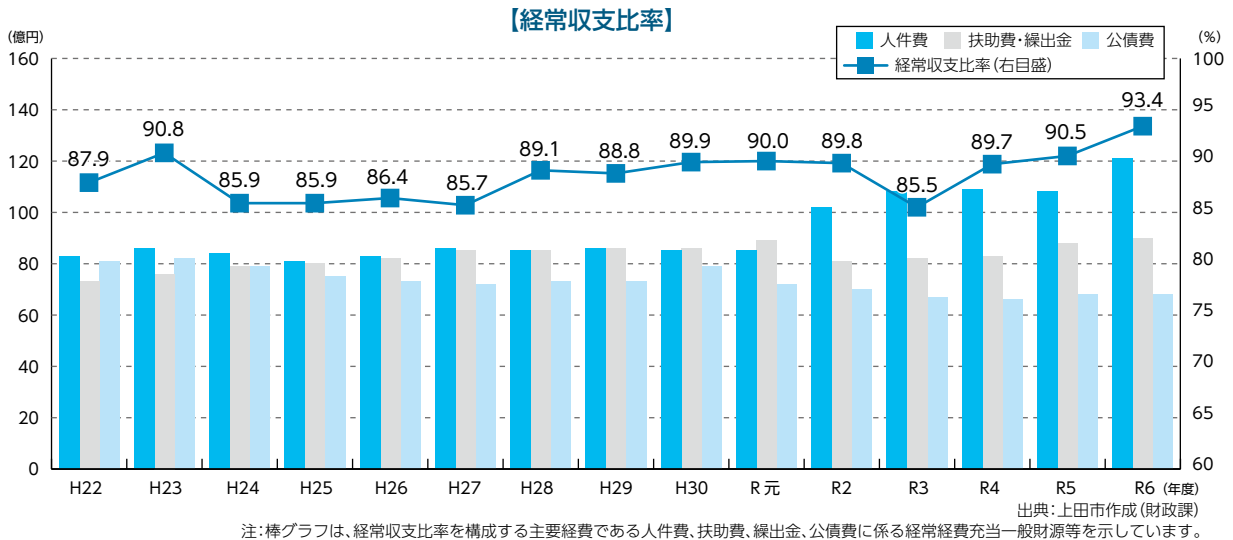


② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標であり、人件費や公債費などの経常的経費に充当された一般財源が、市税や普通交付税などの経常一般財源に占める割合を表します。この比率が低いほど、財政運営の弾力性が高いことを示します。

近年は経常的な歳出が増加傾向にあるため、経常収支比率が上昇しています。

この比率が高くなると、市独自の施策や事業に充てられる財源が減少し、財政構造の硬直化につながることから、これらの点に留意しながら財政運営を行っています。



③ 健全化判断比率

自治体の財政健全化を判断する指標として、公債費負担の状況を示す「実質公債費比率*」や、将来負担すべき実質的な負債を表す「将来負担比率*」があります。現在はいずれの指標も財政再生基準および早期健全化基準を下回っています。

実質公債費比率と将来負担比率は、合併以降おおむね低下傾向で推移してきました。しかし、令和6年度の実質公債費比率は、市庁舎の改修改築事業に伴う市債償還額の増加により上昇しました。また、将来負担比率についても、財政調整基金などの充当可能基金残高が減少したことから上昇しています。

今後は、上田地域広域連合による資源循環型施設建設事業が本格化することから、両指標とも上昇する見込みです。

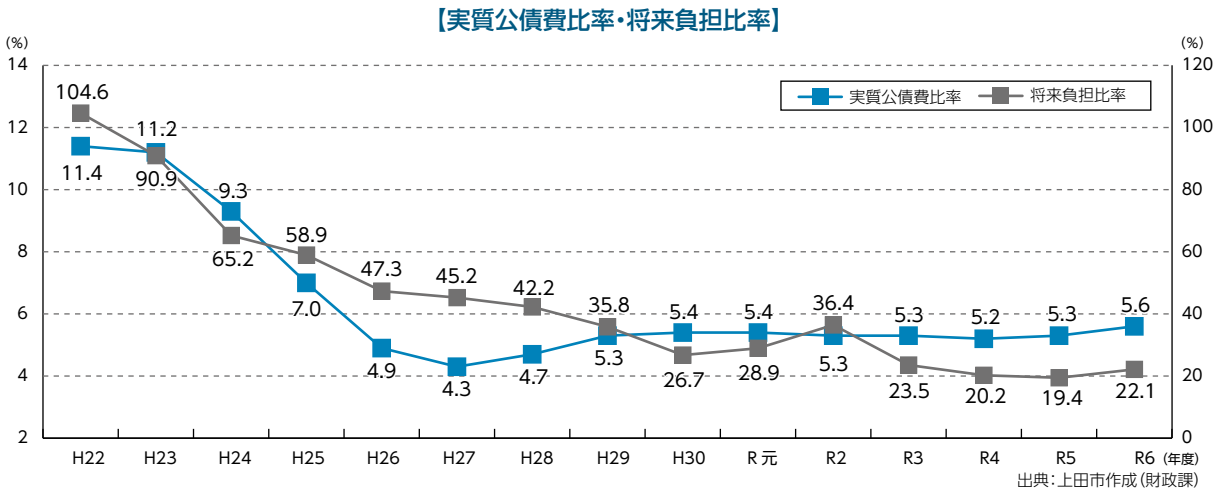
※「実質公債費比率」：一般会計などの公債費（元利償還金）に加え、上下水道事業などの公営企業会計の公債費に対する繰出金や、広域連合・一部事務組合などの公債費に係る負担金などの準元利償還金を含めた実質的な公債費が、地方公共団体の標準的な一般財源の規模に占める割合。この指標は、過去3年間の平均値で算定されます。

早期健全化基準：25%以上

財政再生基準：35%以上

※「将来負担比率」：一般会計などが将来負担すべき実質的な負債（公営企業会計、広域連合、一部事務組合、第三セクターなどの債務を含む）について、現時点での程度存在するかを、地方公共団体の標準的な一般財源の規模に対する割合で示した指標です。

早期健全化基準：350%以上



5

上田市の財政推計

本推計は、令和3年度から令和6年度までの決算額をもとに集計し、その実績を踏まえて、「前期まちづくり計画」の期間（令和8年度～令和12年度）における財政見通しを、現行の地方財政制度を前提として推計したものです。

今後の経済情勢の変動や税制改正による市財政への影響に加え、全国的に頻発する大規模自然災害等により、一層厳しい財政運営が求められます。

こうした状況を踏まえ、第五次上田市行財政改革大綱に基づき、歳入・歳出の両面から不断の見直しを行い、収支の均衡を図るとともに、基金に依存した財政運営からの転換に努めます。

また、国・県の動向を引き続き注視し、柔軟かつ弾力的な予算編成のもと、堅実な財政運営に取り組んでまいります。

(1) 推計の方法

■ 歳入

【1】市税 ▶ 市民税（個人・法人）、固定資産税などの税収入

過去の実績、「中長期の経済財政に関する試算」（内閣府作成）等を参考に推計しています。

【2】地方交付税・臨時財政対策債 ▶ 市の行財政需要や税収の状況を踏まえ、国から交付される交付金及び地方交付税法第6条の3第2項に定める臨時財政対策債

現行制度が継続することを前提に推計しています。なお、臨時財政対策債については、令和7・8年度に発行が予定されていないため、推計期間についても発行がないものとして推計しています。

【3】国庫支出金・県支出金 ▶ 国・県からの補助金など

過去の実績などを踏まえ、社会保障給付費の伸び等を考慮して推計しています。

【4】市債 ▶ 市が建設事業を行う際の借入金など ※臨時財政対策債を除く

過去の投資的経費の水準、市債残高を踏まえ推計しています。

【5】その他

過去の実績などに基づいて推計しています。

■ 歳出

【1】人件費 ▶ 一般職の職員、特別職、議員、会計年度任用職員の給与、報酬など

現行の給与制度および定年の段階的引き上げに伴う影響を踏まえ推計しています。

【2】扶助費 ▶ 福祉サービスや子育て支援等にかかる経費など

過去の実績や給付費の伸び率を考慮して推計しています。

【3】公債費 ▶ 地方債の返済金

借入済みの市債に係る償還額に、今後見込まれる建設事業の市債の償還額を加算して推計しています。

【4】繰出金・補助費等 ▶ 企業会計や広域連合への負担金・補助金や特別会計への繰出金など

上下水道事業、介護保険事業、広域連合等の収支見通しや過去の実績を踏まえて推計しています。

【5】普通建設事業費 ▶ 道路や学校などの施設の建設や改良に係る経費

「実施計画」に基づく事業などを見込んで推計しています。

【6】その他

過去の実績などに基づき推計しています。

■ 財源調整のための基金残高

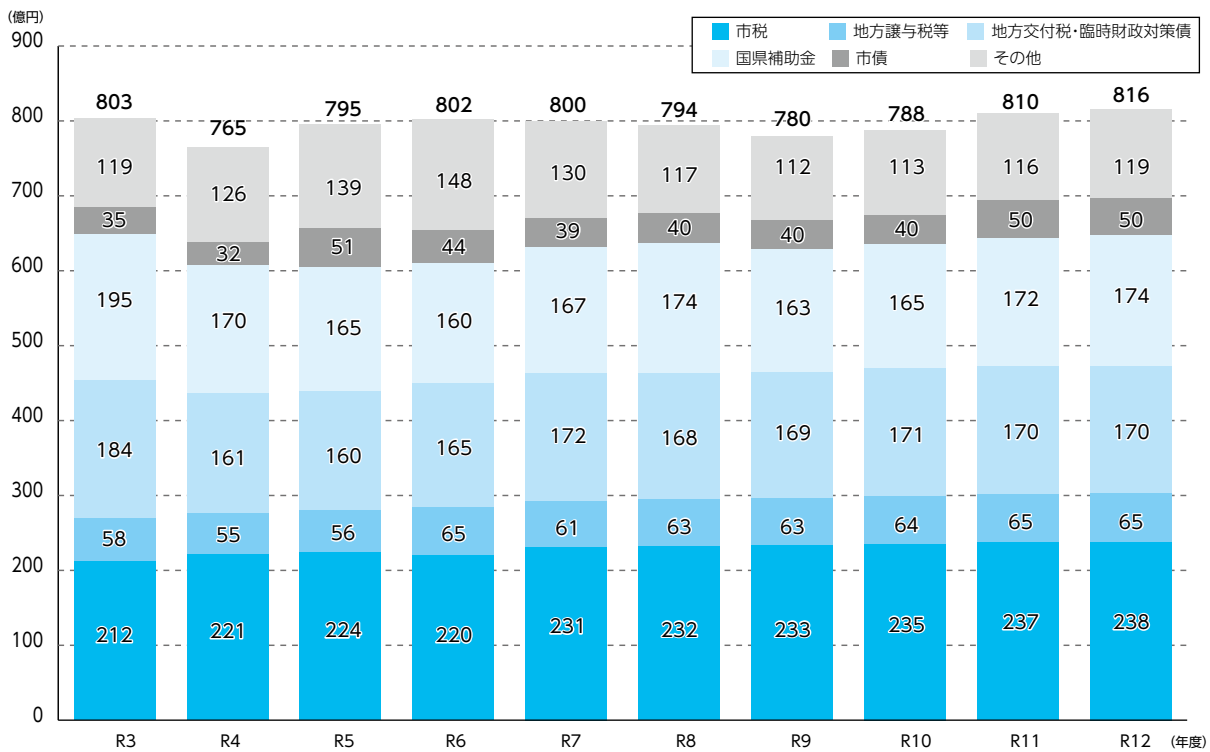
各年度の収支を調整するため、財政調整基金及び減債基金から、7億円～10億円の範囲の繰入金を見込んでいます。

また、減債基金については、収支の調整を目的とした繰入金に加え、臨時財政対策債の償還費に充てる繰入金を、国の示すルールに基づき見込んでいます。

(2) 財政推計(普通会計)

■ 歳入

【歳入の推計】

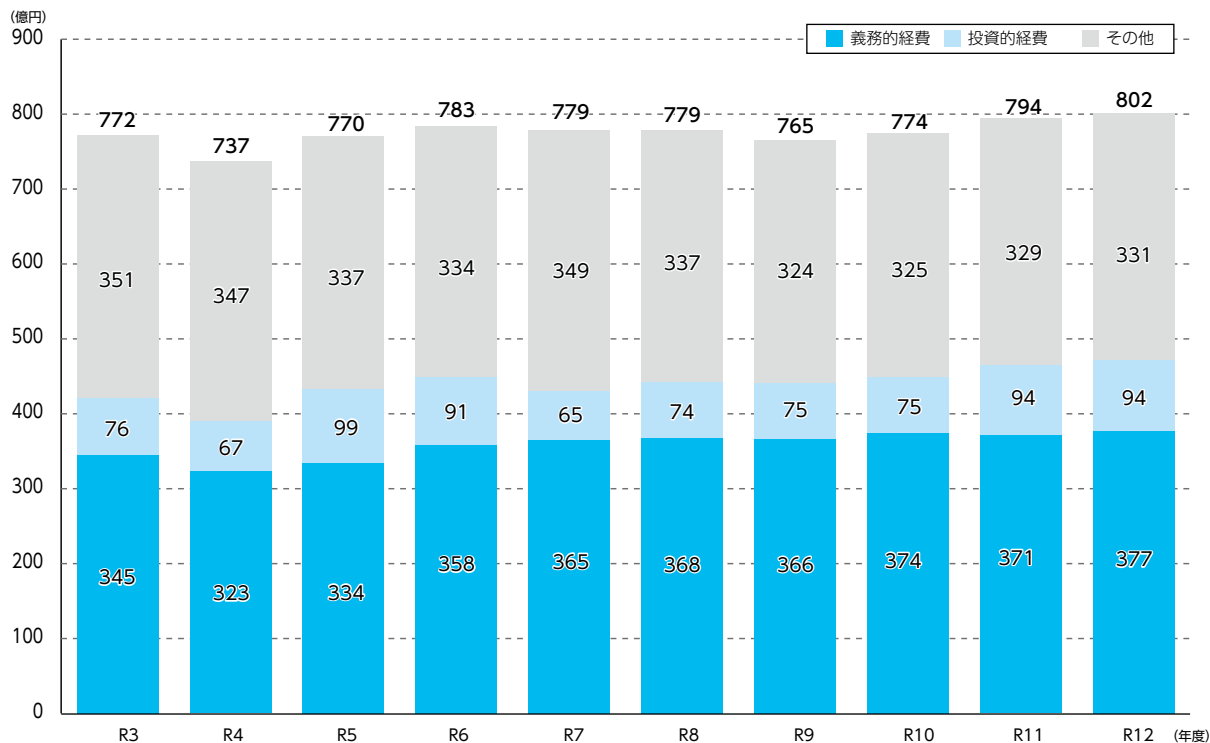


注1 令和3年度から令和6年度までは決算額、令和7年度から令和12年度までは推計値
 注2 その他…分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

出典：上田市作成（財政課）

■ 歳出

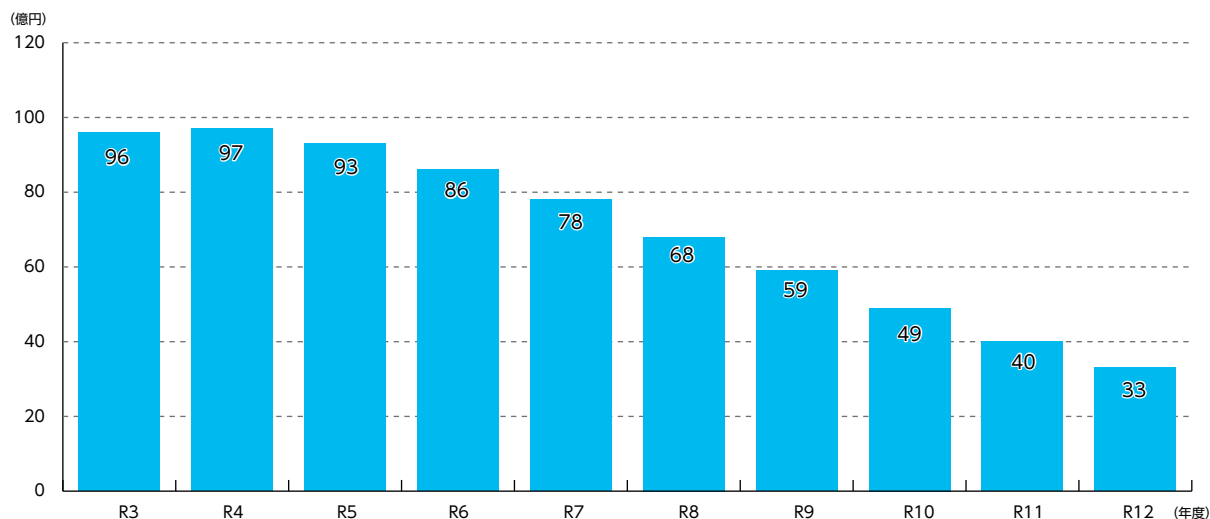
【歳出の推計】



注1 令和3年度から令和6年度までは決算額、令和7年度から令和12年度までは推計値
 注2 義務的経費：人件費、扶助費、公債費の計
 注3 投資的経費：普通建設事業費、災害復旧事業費の計
 注4 その他：物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金・貸付金の計
 出典：上田市作成（財政課）

■ 財源調整のための基金残高

【財源調整のための基金残高の推計】



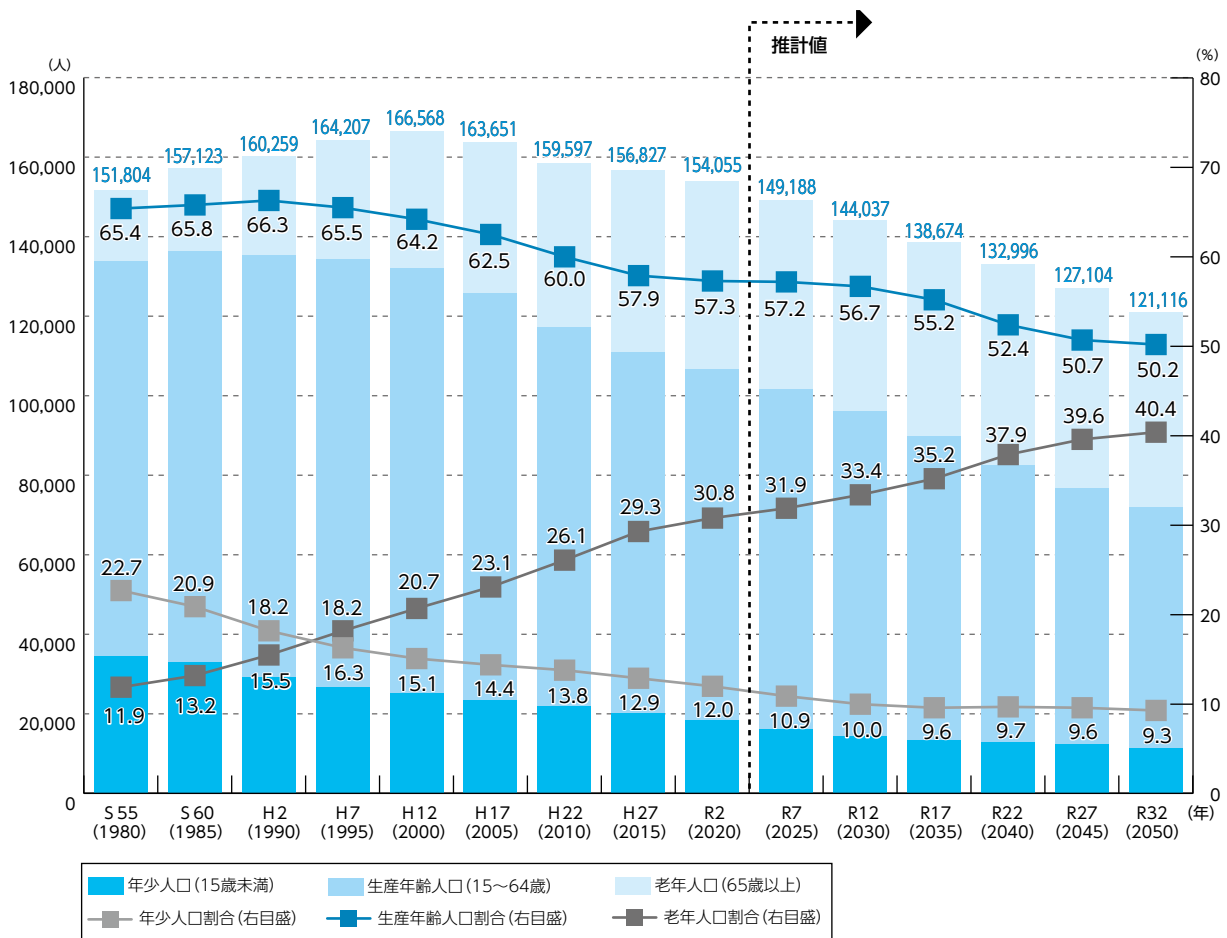
注1 令和3年度から令和6年度までは決算額、令和7年度から令和12年度までは推計値
 注2 財政調整基金及び減債基金残高の合計値
 出典：上田市作成（財政課）

6 人口の見通し

国勢調査の結果によると、上田市の人口は平成12年の調査をピークに減少が続いています。全人口に占める高齢者の割合も増加しており、昭和55年に約1割であった老年人口(65歳以上人口)は、令和2年には約3割にまで増加しています。

また、令和5年12月公表の国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計によると、今後さらに人口の減少傾向が続く見通しです。令和2年に約15万4千人だった上田市の人口は、30年後の令和32年には約12万1千人にまで減少すると予測されています。全人口に占める高齢者の割合も増加すると見込まれ、令和32年の老年人口割合は、約4割に達すると予測されています。

【上田市の人口見通し】



(資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」
 (注1)平成27年および令和2年の年齢3区分別人口は年齢不詳補完結果のデータを用いている
 (注2)平成22年以前の年齢3区分別人口構成比は年齢不詳を除いて算出